

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 斎藤 政徳	
都整-15	重点事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	道路課
	まち・ひと・しごと		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境及び生活環境の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・岩瀬今泉周辺の交通対策として、砂押川沿い道路の歩道整備工事を行い、安全で安心な歩行空間を確保した。(前年度工事) ・岩瀬今泉周辺の交通対策として、砂押川沿い道路の歩道整備工事は、年度内に完了しなかったため、翌年度へ繰越しを行った。(現年度工事) ・大規模住宅地等の道路改良整備工事を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	217,409	当初予算(千円)	376,271	
	国県支出金	79,516	国県支出金	76,340	
	地方債	40,200	地方債	224,600	
	その他		その他	43,818	
	一般財源	97,693	一般財源	31,513	
	人員配置数	1.5	人員配置数	1.9	
事業経費運営	人件費(千円)	12,787	人件費(千円)	15,620	
	総事業費(千円)	230,196	総事業費(千円)	391,891	
	市民1人当りの経費(円)	1,299	市民1人当りの経費(円)	2,221	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す → ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	見直しの内容 平成24年度に策定した道路舗装修繕計画に基づき改修整備を進めているが、経年変化を踏まえ今後道路舗装修繕計画を見直すこととしているため事業量の増大が見込まれる。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	市内の大規模住宅地等の道路は、対応年数を大幅に超過していること、また市民からの改良要望が多く寄せられているため、予算規模を拡大して対応を図る必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・本市の道路舗装状態は劣化が著しく、市民から多数の舗装や補修要望が寄せられていることから事業費の削減より拡大を図る必要があるが、業務執行にかかる人員等の配置や厳しい財政状況を考慮すると困難な状況である。 ・大規模住宅地内の道路や生活道路については、平成24年度に策定した「道路舗装修繕計画」に基づき、引続き改正整備を進めている。また、砂押川沿いの歩道整備は、第Ⅰ工区として、平成26年度から実施し平成29年度に完了する予定である。今後も継続して事業を行い、歩行者等の安全確保を図ることとしている。	

